

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 株式会社 アイディーユー

上場取引所 東

コード番号 8922 URL <http://www.idu.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池添 吉則

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長

(氏名) 奥田 広志

TEL 06-4391-2001

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	941	—	△1,124	—	△1,297	—	△1,695	—
21年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△6,668.29	—
21年3月期第2四半期	—	—

※平成21年3月期は決算期変更(8月から3月)による7ヶ月間の変則決算であったため、前年同四半期の連結業績および対前年同四半期増減率を記載しておりません。詳細は2ページ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2. その他特記事項をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,147		714		6.9	2,672.44
21年3月期	14,591		1,990		13.3	7,843.38

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 704百万円 21年3月期 1,943百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,530	—	△988	—	△1,378	—	△1,800	—	△7,078.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※平成21年3月期は決算期変更(8月から3月)による7ヶ月間の変則決算であったため、通期業績の増減率は記載しておりません。詳細は2ページ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2. その他特記事項をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
※詳細は5ページ、4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

※詳細は5ページ、4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	263,562株	21年3月期	247,793株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2株	21年3月期	2株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	254,282株	21年3月期第2四半期	247,791株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の業績予想について

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. その他特記事項

当社の前連結会計年度は決算期変更(8月から3月)に伴う7ヶ月間の変則決算となっており、これに伴い前第2四半期決算につきましては、第2四半期報告書の提出を省略しているとともに、会計監査人による監査レビューは実施されておりません。このため、当第2四半期決算短信に含まれる前年同四半期における連結業績および対前年同四半期比較を記載しておりません。投資家の皆様にはご不便をお掛け致しますが、ご理解のほど、よろしく願い申し上げます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴う7ヶ月間の変則決算であったため、文中にある売上高、営業損益、経常損益、四半期純損益の前年同期比較を記載しておりません。

文中の将来に関する事項は、本資料の作成日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の復調に加え景気対策により個人消費の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益は依然として低水準であり、設備投資の冷え込みや雇用・所得環境も一段と悪化するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、企業の費用削減が進む中、賃貸面積縮小を伴う移転・統合等により、主要都市における空室率上昇や賃料水準下落の傾向が一層顕著になってまいりました。一方、住宅ローン減税など経済政策の効果や販売価格の調整により、完成在庫が減少するなど、足元では持ち直しの傾向が見られましたが、実体経済の先行き不透明感から、本格的な需要回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、財務基盤の健全化と強化およびコスト削減という『リバイバルプラン』を実践すべく、第三者割当増資による資本増強、減資による資本構成の最適化を行うとともに、コスト削減を実践することでコスト体質の改善を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、収益基盤の構造改革に注力してまいりましたが、不動産仲介売上の伸び悩み等の影響を受け、早期での抜本的な収益基盤の改善と拡充には至らず、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高941百万円、営業損失1,124百万円、経常損失1,297百万円、四半期純損失1,695百万円となりました。

(セグメント別の状況)

事業の種類別セグメントの業績（外部売上高）は次のとおりです。

また、当社グループは当連結会計年度より事業区分の方法の変更を実施しております。変更の内容は13ページ5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕に記載のとおりであります。

「電子取引事業」

『リバイバルプラン』における電子取引事業の本格稼働は、当連結会計年度の第3四半期より予定しており、当第2四半期連結会計期間においては「新マザーズオークション」の一部である不動産マッチングサイトを展開してまいりました。その結果、売上高39百万円、営業損失585百万円となりました。

「空間情報事業」

画像を背景として様々な文字・画像情報の表示、道路の幅員や奥行き、建物の高さなどを計測できる機能を搭載した「360°ムービーマップ ロケーションビュー」における建設・解体・運送業へのアプローチを実施したものの、早期での収益の獲得には至らず、売上高1百万円、営業損失159百万円となりました。

「業務支援事業」

不動産市況の低迷による企業収益の回復の遅れによる設備投資への慎重姿勢に加え、継続する金融機関の融資厳格姿勢の影響等を受け、一般仲介案件の獲得も振るわず、売上高101百万円、営業損失104百万円となりました。

「賃貸事業」

収益基盤のボトムアップを目指し、リーシング活動の強化と固定収入の確保を推進してまいりましたが、保有不動産の陳腐化に伴う設備の補修を施したことにより売上原価が増加し、売上高635百万円、営業損失1百万円となりました。

「その他の事業」

販売用不動産の売却による収益は獲得したものの、低迷が続いておりました当社グループ会社保有のゴルフ場運営等におきまして、依然として集客力の改善には至らず、売上高163百万円、営業損失27百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、10,147百万円（前連結会計年度末比4,444百万円の減少）となりました。主な要因は借入金の返済等による現金及び預金の減少2,500百万円、連結子会社の連結範囲の変更等に伴うたな卸資産の減少619百万円、本店および東京事務所移転等に伴う有形・無形固定資産の除売却による減少229百万円、貸倒引当金の増加199百万円、投資有価証券の売却および差入保証金の返還に伴う減少481百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,433百万円（前連結会計年度末比3,167百万円の減少）となりました。主な要因は借入金の返済および社債の償還による減少3,078百万円、納税による未払法人税等の減少35百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は714百万円（前連結会計年度末比1,276百万円の減少）となりました。主な要因は四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少1,695百万円、第三者割当増資および新株予約権の払込による資本金等の増加256百万円、投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の増加250百万円等です。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の13.3%から6.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2,378百万円減少の433百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は1,010百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失1,692百万円の計上、有利子負債に係る利息の支払額146百万円、減価償却費の計上326百万円、貸倒引当金繰入額の計上199百万円、減損損失の計上76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において増加した資金は956百万円となりました。主な要因は、投資有価証券および有形・無形固定資産の売却による収入699百万円、差入保証金の回収による収入149百万円、有形・無形固定資産の取得による支出72百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は2,103百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済および社債の償還による支出2,808百万円、短期借入金の純増加額500百万円、株式および新株予約権の発行による収入256百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済において、米国のサブプライムローン問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮および金融機関の不動産向け融資の厳格化など、不動産市況の厳しい状況が続いております。連結業績予想につきましては、本社移転による地代家賃等の削減や各種諸経費の削減、人員削減を実施するなど、抜本的な経費の削減を断行したものの、これらの施策に伴う一時的な損失の発生および業務支援事業に係る不動産仲介手数料等の売上の伸び悩みも踏まえ、今後も引き続き厳しい事業環境が続くと予想されることから、第3および第4四半期会計期間の売上高予想を見直しました。その結果、引き続き費用削減を進めますが、当初予想を下回る見通しであり、本日発表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、売上高2,530百万円、営業損失988百万円、経常損失1,378百万円、当期純損失1,800百万円と通期業績予想を修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正

（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結累計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結累計期間より、新たに「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において1,865百万円の営業損失、2,234百万円の経常損失、3,452百万円の当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても1,124百万円の営業損失、1,297百万円の経常損失、1,695百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 当該重要事象の解消または改善するための対応策について

当社グループは、こうした経営成績と脆弱な財務基盤を踏まえ当該状況の解消を図るべく、以下の施策からなる『リバイバルプラン』を公表いたしました。

- (1) これまで培ってきた情報(空間情報・不動産)ソリューションテクノロジーを活用し従来のマザーズオークションを一段と進化させた「新マザーズオークション」の開設による収益改善
- (2) 情報ソリューションプロバイダーとして、情報ソリューションテクノロジー提供の多様化を図り販路の拡大と収益の最大化を実現
- (3) 人件費、事務所経費等、固定費の削減によるコスト体質を改善し事業基盤の安定化を実現
- (4) 資本増強等、資金調達を推進することによる自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実現

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、発行登録における第三者割当増資の実施による資本増強、経営合理化に伴う人員整理および事務所移転等、固定費の削減によるコスト体質の改善を図るなど、本プランを具体的に実践しており、当該状況の解消に向け邁進しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444	2,944
売掛金	13	13
有価証券	3	3
たな卸資産	17	637
その他	249	527
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	728	4,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,764	2,976
工具、器具及び備品（純額）	159	210
土地	3,674	3,722
その他（純額）	2	4
有形固定資産合計	6,599	6,913
無形固定資産		
ソフトウェア	1,184	754
その他	648	1,356
無形固定資産合計	1,833	2,111
投資その他の資産		
投資有価証券	268	620
差入保証金	567	701
その他	492	266
貸倒引当金	△342	△142
投資その他の資産合計	986	1,445
固定資産合計	9,419	10,470
資産合計	10,147	14,591
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,798	5,170
1年内償還予定の社債	40	80
未払金	221	203
未払法人税等	8	43
関係会社整理損失引当金	364	300
その他	131	291
流動負債合計	4,064	7,088
固定負債		
長期借入金	4,746	4,912
長期預り保証金	558	576
その他	63	23
固定負債合計	5,368	5,512
負債合計	9,433	12,601

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,930	13,889
資本剰余金	123	13,521
利益剰余金	△1,311	△25,220
自己株式	△0	△0
株主資本合計	741	2,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△246
繰延ヘッジ損益	△40	—
評価・換算差額等合計	△36	△246
新株予約権	10	—
少数株主持分	—	47
純資産合計	714	1,990
負債純資産合計	10,147	14,591

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	941
売上原価	1,057
売上総損失(△)	△116
販売費及び一般管理費	1,008
営業損失(△)	△1,124
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	0
投資事業組合運用益	1
その他	9
営業外収益合計	18
営業外費用	
支払利息	133
株式交付費	26
支払手数料	24
その他	7
営業外費用合計	191
経常損失(△)	△1,297
特別利益	
負ののれん発生益	47
その他	15
特別利益合計	62
特別損失	
固定資産除却損	25
減損損失	76
関係会社整理損失引当金繰入額	64
特別退職金	26
事務所移転費用	60
貸倒引当金繰入額	199
その他	3
特別損失合計	457
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,692
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等合計	3
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,695
四半期純損失(△)	△1,695

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	490
売上原価	629
売上総損失(△)	△139
販売費及び一般管理費	456
営業損失(△)	△596
営業外収益	
受取利息	3
その他	6
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	65
株式交付費	4
支払手数料	23
その他	3
営業外費用合計	97
経常損失(△)	△683
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
損害賠償金収入	10
特別利益合計	14
特別損失	
減損損失	76
関係会社整理損失引当金繰入額	23
特別退職金	22
事務所移転費用	32
貸倒引当金繰入額	199
その他	3
特別損失合計	358
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,027
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等合計	1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,029
四半期純損失(△)	△1,029

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,692
減価償却費	326
減損損失	76
負ののれん発生益	△47
投資有価証券評価損益(△は益)	3
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	64
長期前払費用償却額	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5
貸倒引当金繰入額	199
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	133
株式交付費	26
固定資産除却損	25
特別退職金	26
事務所移転費用	60
売上債権の増減額(△は増加)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	41
預り保証金の増減額(△は減少)	△13
未払金の増減額(△は減少)	△18
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11
その他	29
小計	△778
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△146
法人税等の支払額	0
特別退職金の支払額	△52
事務所移転費用の支払額	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3
有価証券の売却による収入	3
有形固定資産の取得による支出	△28
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△43
無形固定資産の売却による収入	89
投資有価証券の売却による収入	598
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	51
差入保証金の差入による支出	△1
差入保証金の回収による収入	149
その他	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	956

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500
長期借入金の返済による支出	△2,768
社債の償還による支出	△40
株式の発行による収入	246
株式交付費の支出	△26
新株予約権の発行による収入	10
配当金の支払額	△1
その他	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,812
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220
現金及び現金同等物の四半期末残高	433

(4) 継続企業の前提に関する注記

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において1,865百万円の営業損失、2,234百万円の経常損失、3,452百万円の当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても1,124百万円の営業損失、1,297百万円の経常損失、1,695百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 当該状況の解消のための経営計画について

当社グループは、こうした経営成績と脆弱な財務基盤を踏まえ当該状況の解消を図るべく、以下の施策からなる『リバイバルプラン』を公表いたしました。

- (1)これまで培ってきた情報(空間情報・不動産)ソリューションテクノロジーを活用し従来のマザーズオークションを一段と進化させた「新マザーズオークション」の開設による収益改善
- (2)情報ソリューションプロバイダーとして、情報ソリューションテクノロジー提供の多様化を図り販路の拡大と収益の最大化を実現
- (3)人件費、事務所経費等、固定費の削減によるコスト体質を改善し事業基盤の安定化を実現
- (4)資本増強等、資金調達を推進することによる自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実現

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、発行登録における第三者割当増資の実施による資本増強、経営合理化に伴う人員整理および事務所移転等、固定費の削減によるコスト体質の改善を図るなど、本プランを具体的に実践しており、当該状況の解消に向け邁進しております。

3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について

当社グループを取り巻く厳しい経営環境は今後も継続するものと予測され、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

(注) 前連結会計年度における第2四半期連結累計期間の〔事業の種類別セグメント情報〕、〔所在地別セグメント情報〕、〔海外売上高〕は記載しておりません。詳細については2ページ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2. その他特記事項をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	電子取引 事業 (百万円)	空間情報 事業 (百万円)	業務支援 事業 (百万円)	賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
1 外部顧客に対する 売上高	39	1	101	635	163	941	—	941
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	39	1	101	635	163	941	—	941
営業損失(△)	△585	△159	△104	△1	△27	△878	△245	△1,124

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

電子取引事業	不動産ソリューションシステムの提供およびライセンス販売
空間情報事業	地図検索ポータルサイトによる広告業務および都市映像データベースのライセンス販売
業務支援事業	不動産取引における一般仲介による媒介業務およびアドバイザー業務
賃貸事業	土地建物の賃貸業務
その他の事業	保有不動産の売却業務、その他不動産オペレーティング業務

3. 事業区分の方法の変更

経営重点施策であります『リバイバルプラン』に基づき、収益基盤および財務基盤の強化と拡充に努めた事業展開を実施するべく、これまで以上に各部門の役割と事業責任を明確に規定した経営組織へと変更いたしました。これに伴い、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために第1四半期連結累計期間より事業区分の方法を変更いたしました。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(1) 増資

当社グループは、平成21年6月29日付で、Generation Capital Ltd.、全宅ファイナンス株式会社、全宅住宅ローン株式会社およびJR Asset Management Co.,Ltd.を引受先とする第三者割当増資の払込を受けました。また、平成21年8月7日付で、国際航業ホールディングス株式会社を引受先とする第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が123百万円、資本準備金が123百万円増加しました。

(2) 減資

当社グループは、平成21年7月30日付で、欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が12,082百万円、資本準備金が13,035百万円、その他資本剰余金が486百万円それぞれ減少し、利益剰余金が25,604百万円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,930百万円、資本剰余金が123百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。